

第1回全体会議における意見の整理と対応

復興新ビジョンの大きな方向性に関する意見

- ・ 山古志の特徴は自治にあり、地区の助け合いなどコミュニティーの強さである。この地域性を崩さないためにも可能な限り、地区毎に住めるようにすべきである。
- ・ 震災前の居住地に戻ることは無理だろうと考えている人もいるが、できるだけ今までの居住地の近くに住みたいという思いはあるようだ。
- ・ 山古志村は小さな集落の集合で形成されており、ペリーの近隣住区論などでは計画できない。根本的にこの地域に根ざした新たな復興計画を考え直さないといけない。
- ・ 被災前復元方式（現在地型）と分散街区形成方式（サテライト型）のハイブリッドになるのではないか。例えば、比較的被害の少ない地域は復旧し、その他の地区は、サテライト型に復旧。
- ・ 山古志の住民は、震災前の復帰を望む。復興ビジョンを策定するには住民の意見を早めに聞くことが良い。住民が集中する集中街区形成方式（ニュータウン型）は考えにくい。
- ・ 今回の復興ビジョンを日本の中山間地の復興モデルとするなら、被災前復元方式（現在地型）を基本とし、コストが障害なら、事業とコストを併せて検討すべきである。必要な事業コストはある。
- ・ 復興ビジョンは、コストとスケジュールをイメージできるものが良い。
- ・ 災害の凄さを視察に来る人たちが必ずいる。部分的に「戻さない」という選択肢もあるのではないか。
- ・ 復興再建の壁になっている既存の法律についても踏まえるべき。今回の山古志をモデルに、研究会から問題提起があっても良い。
- ・ 1999年9月に起きた台湾地震では、その後も土砂流災害が多発し生活できなくなった。山古志においても安全の担保が難しい。住民が戻るための時間軸を入れた復興ロードマップが必要である。
- ・ ケーススタディに、「奥尻島（大津波）」と「雲仙普賢岳（火山）」、「三宅島（火山）」に関する復興計画のメリット、デメリットを調べてもらいたい。

4事例の復旧・復興過程を整理し、今回提出。

集中街区形式方式を除き、集落再建の考え方を整理。今回提出。

住民に対する調査等に関する意見

- ・復興計画を策定する際には、年齢構造等、人口に関する情報は重要で、将来を見据えた計画づくりをしなければならない。
- ・住民アンケートのほかに、区長へのヒアリング調査も行ったほうが良い。
- ・復興計画づくりは、人口、年齢構造等を考慮すべきである。また虫亀や種芋原地区の住宅の被害などはわかるが、生産の場の棚田などの被害がわからないので調べてもらいたい。

アンケート調査については、調査企画案を今回提出。
区長ヒアリング調査についても、調査企画案を今回提出。

具体的な検討内容に関する意見

【社会基盤】

- ・今回の地震では、地すべりが多発しており、一斉に復旧することは難しい。復旧は、被災の軽微なところから優先的に行うことになるのではないか。
- ・雪崩の危険性や大雨による土砂崩れなど二次災害を見据えた復興ビジョンが必要。
- ・基本的には住民の意見尊重であるが、災害に強い地域づくりという視点も大切である。

【生活再生】

- ・震災前の生活に戻る復興ビジョンとまったく異なる新しい生活のビジョンを提示するのでは、住民の受け止め方がまったく異なる。住居と産業の問題をマトリックスで提示すると論点が明確になると思う。

【産業・経済】

- ・住居の問題の前に産業の議論が先ではないか。棚田などを産業として残すのかどうか大きな議論になる。棚田は生産量で言えば効率の悪い田んぼと言え、棚田を文化遺産として残すことなども考えられる。